

る。

つまり、この一九六八年の評価は「長い一九六〇年代論」にも関わってくる。何故なら、一九六八年の意義はその年の出来事自体より、その後への影響に大きな意味があるからである。一九六〇年代だけに限定した「短い一九六〇年代論」では運動の高揚から挫折へという文脈で分析が閉じてしまうのに対して、「長い一九六〇年代論」ではフェミニズムや環境保護、多文化主義といった一九七〇年代以降につながる変化に分析が開かれてゆくことになるからである。その結果、「長い一九六〇年代論」の場合には何時に終点を求めるかをめぐって多様な評価が発生することになる。マーヴィックの場合は、終点をヴェトナム戦争の終結や石油危機が発生した一九七三年から、フランスで妊娠中絶法が、イタリアで離婚法が成立した一九七四年に求めている。日本の場合では、一九七二年の連合赤軍事件から一九七九年の東京都における革新都政の終了まで、それぞれの立場によって多様な終点が設定される可能性がある。このように「長い一九六〇年代」の終点の設定が論争的であるように、起点の設定も論争的である。共産党系の運動から分離した新左翼の場合は、当然、一九五六年のフルシチョフによるスターリン批判の衝撃を受けて、独自の政党や思想グループが結成された一九五〇年代末が起点になる。他方、米国のように共産主義政党の影響力が微弱である場合は、むしろ一九五五年に始まる公民権運動が起点となる。

この起点を一九五〇年代後半に求めることで浮上する論点は新左翼と旧左翼の連関性の問題である。日本の場合、共産党とそれから分かれた新左翼諸党派とは「犬猿の仲」であったため、断絶性が強調されるが、共産党の勢力が弱かった米国では、初期の新左翼系学生たちで、左翼思想に共鳴する最初の契機が共産党員であった親の影響であったケースがかなり見られる。彼らのことを「赤いおむつをした子供たち (red diaper baby)」と呼ぶが、そうした背景には、一九三〇年代の大恐慌期に左翼となった親が一九五〇年代の「赤狩り」下でもその思想を堅持し、子供に伝えていたという米国に固有の傾向が読み取れるのである。そうした要因や左翼が全体として微弱であることもあり、米国ではヴェトナム反戦運動などの全国的集会以て新旧左翼が同居している光景が多々見られた。フランスやイタリアで学生運動が労働運動に結びついてゆく過程では新旧左翼が、相互に批判しつつも、協力していった側面が無視できないと思われる。また、欧米の新左翼諸党派間でも激しい論争は展開されたが、日本のような党派間の相互殺戮に至るような「内ゲバ」はほとんど見られなかったという。<sup>②③</sup>

### 「内ゲバ」の特異性

つまり、日本の場合、安保条約反対やヴェトナム戦争反対などの目的を共有しながら、戦術や思想の違いから同席を拒否するばかりか、「内ゲバ」という反対党派メンバーの襲撃から殺害までにいたった固有の原因の分析が必要になる。それは日本の左翼独特のセクト主義の問題とともに、人権尊重や思想的寛容の未定着の問題としても深刻な検証が必要となる。

その点でユニークなのは、「ヴェトナムに平和を、市民連合(通称、ベ平連)」の運動である。これは、小田実や鶴見俊輔など米国留学の経験がある知識人が中心となってヴェトナム反戦という単一目的のために結集したゆるやかな連合体であり、ティーンエイジャーや平和的デモで反戦世論の盛り上げをめざした運動であった。その闘争形態が米国の運動と類似していただけでなく、ヴェトナム反戦の大義のために新旧左翼の連携にも努力するなど、日本の左翼の体質とも思える「セクト主義」の克服をめざした点でもユニークな存在であった。<sup>④</sup>

勿論、欧米でも、相互の殺害には至らないまでも、新旧左翼諸党派間に激しい対立があったことは事実である。その背景には、旧左翼が選挙を通じて議会での多数派をめざす「議会主義左翼」であったのに対して、新左翼は学生や市民の直接行動で社会変革を目指そうとしていた「議会外左翼」であったという違いがあった。その上、ヴェトナム戦争や大学闘争が激化し、警察による規制が強化される中で、新左翼系学生の間では警察や国家への不信感が高まり、議会制民主主義への不信が強化されていった。それに、キューバやヴェトナムなど武装闘争を展開していた「第三世界」の革命運動への連帯感が重なることで、次第に先進国でも「都市ゲリラ」戦術などをとって、武装革命をめざす方向

に傾斜していったので、新旧左翼の溝は一層拡大していった。特に、米国の場合は、国内の非白人グループの一部が自らを「国内の第三世界勢力(The Third World Within)」と位置づけ、武装闘争を肯定したので、なおさらであった。しかし、このような「武装闘争」に突入したグループは新左翼の中でもごく一部であり、多くの場合は、その後も平和的な抗議運動を展開し、一九七〇年代以降には「新しい社会運動」の担い手となり、議員に当選した例も見られた。西独における「緑の党」の議員にはそのような経歴の持ち主が多くみられる。<sup>(2)</sup>

#### 四 新左翼の衰退原因

日本の新左翼運動の場合、既にふれたように、一九七二年に発生した連合赤軍事件が衰退の大きな原因となった。この事件は、武装闘争の敗北という結果だけでなく、国際主義を標榜するブントの流れをくむ赤軍派と毛沢東主義を標榜するグループという異質な党派が武装闘争の遂行のために連合したという条件下でメンバーに対するテロや粛正が発生し、多くの死者がでたという衝撃的な事件であった。一九九四年に出版された全共闘参加者、約五〇〇名強のアンケート結果にも示されているように、運動から離れた理由として「内ゲバ」の二四％に次いで、一七％の人がこの事件を挙げているように、新左翼運動が衰退へ向かう大きな原因となったことは明らかである。<sup>(3)</sup>

それだけにかつて新左翼運動に関わった指導者の一部で、この事件の原因や「内ゲバ」一般の原因分析が行われてきた。それによると、白らの党派を「唯一の前衛」とみなす意識が他党派の存在を否定し、物理的に一掃しようとする不寛容な傾向まで生みだしたとの指摘が多い。但し、新左翼運動が始まったばかりの一九六〇年代初頭までは異なる党派の人間とも平和的に交流していたとの証言があるので、内ゲバという現象も一九六〇年代後半から激化したといえるだろう。それは、一九六〇年代末までは学生自治会を基盤とした運動が基本であり、各党派は自治会選挙で論

争う、指導格を争うといった<sup>(4)</sup>。一九六〇年代前半よりなり自治会よりも「戦う意志」をもった有志連合による全共闘運動の時代になると、「闘う個人の自覚性」の高揚は見られたが、「運動内民主主義」が衰えていったと指摘できるだろう。

さらに、本来、新左翼はスターリン主義を批判して登場したにも拘わらず、反対者の粛正を繰り返した点をとらえて、「反スターリン主義の血肉化」に失敗したとの指摘もある。つまり、新左翼の諸党派ではその「唯一の前衛」意識と中央集権的な組織論の影響で個々のメンバーが党派を離脱する権利が否定され、人権無視の粛正が繰り返されたといえるだろう。その点で、市民革命後に確立する人権尊重の思想が新左翼の中では「ブルジョア民主主義」を蔑視する意識の中で軽視されてきた問題としても位置づけられるだろう。米国や西欧でも党派対立から死傷者がでる場合があったと言われるが、日本のように凶器をもって意識的に反対党派を襲撃するような「内ゲバ」はあまり見られないという指摘もあり、先にふれた通り、日本における左翼運動の重い負の側面として検討する必要があるだろう。

#### 結びにかえて

##### 新左翼の遺産

最後に、一九六〇年代の全体史の中で学生運動の功罪を位置付け直す努力が必要であろう。その第一に、ヴェトナム戦争に反対する運動が国際的に高揚し、ヴェトナム戦争の終結に一定の貢献をした点があげられる。その際、「ベ平連」などのように、ヴェトナム民衆に連帯する中で「被害者意識」からでなく、アジアに対する「加害者意識」の反省から反戦運動を組織化していったという新しい連帯意識の成長も見られた。そうした意識の覚醒は、後に「従軍慰安婦」などの補償運動支援に結びついていった。

(26) 日本での「内ゲバ」原因の検証については、いいだもも他編『検証・内ゲバ、PART 1——日本社会運動史の負の教訓』社会批評社、2001年及び同、PART 2、社会批評社、2003年参照。ベ平連については小熊、前掲書、下、第15章。トーマス・R. H. ヘイブンス、吉川勇一訳『海の向こうの火事——ベトナム戦争と日本：1965-1975』筑摩書房、1990年参照。